

平成26年第1回定例会 総務委員長報告（H26予算議案）

平成26年3月14日

14番 清水 将弘 です。

総務委員会に審査付託された議案につきまして、3月5日、6日の2日間にわたり委員会を開催し、それぞれ慎重に審査を行いましたので、その経過並びに結果についてご報告いたします。

議案第16号「平成26年度岡谷市一般会計予算」中、総務委員会に審査付託された部分について、審査の主な点をご報告いたします。

初めに、各担当の主要事業及び執行体制の主な点について。

企画政策部においては、2ヵ年で市民訪問団が相互に訪問する「マウント・プレザント市姉妹都市提携50周年記念事業」や「武井武雄生誕120周年記念事業」として、武井作品の全国巡回展の開催、さらに、蚕糸博物館においては、8月1日のオープンに向け、建物改修や展示工事、開館記念事業等への取り組みのほか、よりわかりやすい行政情報の発信のため「市ホームページの更改」や、国の進める社会保障・税番号制度に対応するための「住民行政システムの改修」、さらに、統合型GISの全庁的運用に向け、引き続き「統合型GIS構築管理事業」に取り組んでまいりたい、とのことであります。

総務部においては、岡谷市役所環境保全率先実行計画に基づき、「庁舎電気設備省エネ対策工事」の実施や市内保育園、幼稚園を訪問しての「こども防災教室」の開催、平成27年度の「固定資産評価替え」に向け、不動産鑑定や固定資産管理システム等に係る業務の委託を行ってまいりたいとのことであります。

消防では、まず「新消防庁舎建設事業」について、平成26年10月の完成を目指し、事業は計画どおり順調に進んでいるとのことであります。

また、現在、諏訪広域消防の組織体制の一元化に向けて準備が進められており、平成26年度は自賄い体制としては最終年度になることから、そのことも踏まえた対応をしてまいりたいとのことであります。

なお、職員体制は、昨年度に引き続き、県の「消防防災航空センター」へ1名を派遣するほか、「岡谷市危機管理室」、「諏訪広域消防本部」へ職員を派遣するとともに、「諏訪広域連合の消防職員交流事業」により、岡谷消防署においては、諏訪広域管内の消防署で職員3名の派遣、受け入れを行う予定であるとのことであります。

教育部では、「輝く子どもの育成」の実現に向け、「子ども総合相談センター事業」や、「特別支援教育推進事業」のほか、「放課後子どもの居場所づくり事業」等、様々な子育て支援施策を推進するとともに、「岡谷小学校のあり方検討」をはじめ、「小中学校耐震改築・改修等」による教育環境の整備や、今年度開館した「美術考古館の運営」に係る事業の充実などを実施する予定であるとのことであります。

また、職員体制につきましては、教育担当参事が今年度当初と比較し1名の増、教育総務課子ども総合相談センターで1名の増、蚕糸博物館が市長部局に所管替えることに伴い1名の減を予定しているとのことであります。

次に、各款ごとに付託事項を踏まえ、審査の内容について報告いたします。

はじめに、「0（ゼロ）予算で行う事業が多々あるが、0予算で事業を実施していけるのか」との本会議からの付託事項について、0予算は、職員の知恵と労力で実施できるマンパワー事業と捉えているが、この中には市民の皆さんの協力をいただく事業も含まれている。

当然、事業を展開するうえで職員の労力である人件費はかかっているが、厳しい財政状況の中で創意と工夫を凝らした市民サービスを提供するために、特段の経費をかけずに事業を展開するとしており、職員の努力で行うものであるのご理解いただきたい、とのことでありました。

委員より、温かい事業が多い、事業を推進していくなかで、必要に応じて予算を計上し発展させてもらいたいと要望がありました。

次に、歳出 2款 総務費について。

はじめに、「正規職員から非正規職員への置き換えによる問題はないのか、また、非正規職員への手当支給等の待遇改善について、委員会で審査を深めてほしい」との本会議からの付託事項について、まず、正規職員から嘱託・臨時職員への置き換えについては、嘱託職員には、専門的な知識や資格を有する業務を、臨時職員には、正規職員の補助的な業務、季節的な業務を担っていただいている。嘱託・臨時職員とも、それぞれが担う業務の役割、責任に応じて適正に配置をしている、とのことでありました。

また、臨時・嘱託職員への期末手当の支給については、これまでも検討してきたが、年次休暇を初年度から20日間付与することや、必要に応じて時給単価等の見直しを行うなど、賃金だけではなくトータルの部分から配慮している。

さらに、正規職員においては、人事院勧告により給料のマイナス改定を行っているが、嘱託・臨時職員については、時給単価等を据え置いた経過もあり、引き続き処遇などに意を配してまいりたい、とのことでありました。

委員より、非正規職員の業務内容等についてはどのように把握しているのかとの質疑があり、毎年、正規・非正規職員を含めた職員のヒアリング調査を行っており、現状や課題を聞くなかで研究、対処しているとのことでありました。

委員より、非正規職員は弱い立場であるため、声をしっかり拾って対応してほしいとの要望がありました。

続いて、「職員手当増の理由と職員手当の基本的な考えかたについて、委員会で審査を深

めてほしい」との本会議からの付託事項について、職員手当増の主な理由は、年度末退職者の増に伴う退職手当や緊急な業務等に伴う時間外手当、さらに育児休業者の減に伴う期末・勤勉手当の増などによるものである、とのことであります。

また、職員手当については、地方自治法や地方公務員法、市の給与条例などに手当の種類、支給方法などが規定されているが、この手当については人事院勧告による国の動向を踏まえて見直し等を実施している。

人事院では、毎年民間の給与実態を調査して国に勧告していることから、民間の給与や諸手当を十分考慮しているものと判断しており、今後も国公準拠、情勢適応の原則に従い、適正に支給してまいりたい、とのことであります。

続いて、本会議で質疑のあった「県内19市の市長等の給料の自主減額の状況について」補足説明があり、県内19市の市長等の給料の自主減額の状況については、平成25年4月1日現在で、本市を含め8市が、市の財政状況や各市長の公約などにに基づき、5%から30%で自主減額を行っている、とのことであります。

次に、本会議からの付託以外の部分について。

公会所等耐震化促進事業について。

委員より、災害時の避難場所となる公会所等の耐震化の進捗状況について質疑があり、耐震診断、耐震改修を実施した区もある中で、耐震診断が未実施の区は6区となっている、とのことであります。

さらに委員より、耐震診断未実施の区に対し、診断を受けるよう勧告はできないのか、との質疑があり、勧告はできないが、診断実施のお願いはしてきている。しかしながら、耐震診断のあとには耐震改修があるため踏み切れないでいる状況である。

市としても若干ではあるが改修の補助率を上げるなど支援に取り組んでおり、重ねてお願いをしてみたい、とのことであります。

委員より、自主財源の少ない区ではなかなか実施ができない、支援策を濃いものにしてほしいとの要望がありました。

広報おかや作成委託事業について。

委員より、紙媒体が見直される中、「広報おかや」をもっと見てもらうために力を入れてほしいとの意見があり、新年度の広報誌発行に係る業者選定にあたり、業者に対して若年層の読者を増やすための企画の提案を求めるなど、広報誌の充実に向けた取り組みを行ってまいりたい、との答弁がありました。

マウント・プレザント市姉妹都市提携50周年記念事業について。

委員より、事業の内容や訪問団の構成について質疑があり、平成27年に姉妹都市提携50周年を迎えるにあたり、平成26年度は、岡谷市から市民訪問団がマウント・プレザ

ント市を訪問して、記念式典に参加し、あわせて植樹などを実施する予定で、平成27年度はマウント・プレザント市から市長等に来岡いただき姉妹都市の交流を深めたい、とのことでありました。

また、訪問団の構成については、18名の参加者のうち、若年層からは2名の参加があるとのことでありました。

委員より、今後同様な事業については、若年層からも参加できるような募集方法や費用負担などの周知方法について工夫してほしい、との意見がありました。

9款 消防費について。

委員より、消防団員サポートショップ事業について、利用状況の調査などは実施しているのか、との質疑があり、昨年10月に消防団員へのアンケートを実施し、回答者の約半数以上がカードを利用しているとのことであった。飲食店や店舗での利用が多い状況であり、今後も利用したいとのこと集約されている、とのことでありました。

委員より、協力いただいている店舗等に対しても調査を行い、団員確保に活かしてほしいとの意見がありました。

10款 教育費について。

委員より、子ども総合相談センター事業、チーム支援推進事業、特別支援教育推進事業のそれぞれの事業内容について質疑があり、子ども総合相談センター事業は、平成23年に教育総務課内に設置し相談件数も伸びてきている。関係機関と連携を図りながら、子どもや家庭を支える体制として機能できればと考えており、新年度は職員も増員となるため、より充実した事業展開をしてみたい、とのことでありました。

次に、チーム支援推進事業は、相談センターの柱の事業としてスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーなどと連携を図りながら、家庭関係や対人関係など複層的な悩みを抱える児童生徒に対し引き続き粘り強い対応をしてみたい、とのことでありました。

次に、特別支援教育推進事業は、今年度から国のモデル事業を受託し、平成26年度も継続して応募している。人材などの地域の教育的資源を活用、組み合わせて、点と点であるものを、線でつなげるような活動をしてみたい、とのことでありました。

さらに委員より、特別支援推進事業を進めるにあたり、全員の子どもに対応ができるのか、との質疑があり、悩みをもっている子どもは想像以上に多い。一人の専門カウンセラーや子ども総合相談センターの体制だけで全ての子どもたちを見て、一人ひとりに適切な支援をしていくことは難しく、小中学校の担任の先生を含め学校全体、また岡谷市全体の特別支援教育の底上げが大切と考えている、とのことでありました。

岡谷西部中学校耐震改築事業実施計画について。

委員より、事業の内容について質疑があり、耐震診断により耐震化が必要とされた管理

教室棟、第2体育館及び県道拡幅事業の用地内となるプールについて、建て替えるための実施設計である。

耐震改修計画では、平成27年度の完了を目指しているが、県道拡幅事業との調整もあり、仮設校舎を活用しながら平成28年度中の完成を目指している、とのことであります。

さらに委員より、小中一貫教育的なことを考えた校舎にするのか、との質疑があり、小中一貫校は、岡谷市全体の教育行政の大きな改革であり、今後の研究課題とさせていただく。なお、西部中学校と川岸小学校は敷地が隣接しており連携が図りやすいため、まずはソフト対策として、小中連携を深めていくことを考え、基本的には現状の配置を基本にして整備を実施してまいりたい、とのことであります。

委員より、川岸小学校もいずれは建て替えが必要となる、幼保小中連携の声も聞くが、保育園の整備計画等も踏まえ、土地を有効に活用できるような設計を要望する、との意見がありました。

広畑遺跡発掘探検隊事業について。

委員より、事業の概要について質疑があり、市内小中学生を対象に、遺跡調査を実際に体験していただき、埋蔵文化財への理解を深めていただくきっかけにしたい事業で、職員やボランティアグループに協力いただいてのマンパワー事業として実施する、とのことであります。

さらに委員より、楽しい事業であるが、美術考古館との連携は考えていないのか、との質疑があり、発掘現場の体験などの野外学習のあと、美術考古館に足を運んでいただき復元された土器などを通じて学習を深めていただければと考えている、とのことであります。

岡谷市スポーツ推進計画策定事業について。

委員より、推進計画策定にあたって審議会などは組織しないのか、との質疑があり、現在設置されている岡谷市社会教育委員の会に、体育協会やスポーツ少年団等の関係団体の皆さんに加わっていただき、教育委員会からの諮問に対し答申をいただきたいと考えている、とのことであります。

委員より、多様なメンバーにより視野を広げて策定することはよいことであるが、スポーツをやりたい人の意見が消されてしまうことが心配である。学校スポーツの立場として捉えるか、社会教育全体として捉えるかで結論が違ってくるので、その点、検討願いたいとの要望がありました。

次に、歳入について。

財政状況など基本的なことについて。

委員より、財政健全化指標の状況について質疑があり、財政健全化指標は決算において算定されるものであるため、現在の大きな考え方として、実質公債費比率と将来負担比率

は施設整備で借入れが増えており、償還金も増えている状況で上昇の傾向であろうと見込まれる。

実質公債費比率は平成24年度決算値で11.1%が、平成31年度位までに17%から18%位に、将来負担比率は平成24年度決算値で109.8%が平成27年度位までに160%から170%位に上昇するのではないかと試算しているとのことであります。

また、自主財源比率については、当初予算額の比較で今年度の54.10%が、平成26年度は51.56%であり、減少している、とのことであります。

各款ごとの審査の内、市税について。

平成26年度の収入見込額を総額70億円とし、このうち個人市民税3,000万円を留保し、当初予算で69億7,000万円を計上した。

個人市民税は、25億5,670万円で、前年度比140万円の減となっている。これは、納税義務者数など減少の要因もあるが、国による施策効果などから個人所得の増を見込んだほか、税制改正や土地等譲渡所得の増などから、現年課税分において増収を見込んだものである、とのことであります。

法人市民税については、7億530万円の計上で、前年度比2億4,430万円の増となっている。これは、国による施策効果などから、景気は一定の回復基調にあると考えられるほか、独自に実施した企業アンケート調査から、本市の基幹産業である製造業において、総体的に受注が増加傾向にあると判断したものである、とのことであります。

固定資産税は、28億1,600万円の計上で、前年度比100万円の減となっている。家屋や償却資産において、増収となるような動きがあるものの、土地については、依然として地価の下落が続いていることによるものである、とのことであります。

市たばこ税は、3億8,800万円の計上で、前年度比5,460万円の減となっている。健康志向の高まりなどにより、売上本数の減少が続いていることから、減収を見込んだとのことであります。

地方交付税について。

地方交付税は、40億3,600万円の計上で、前年度比2億1,500万円の増となっている。普通交付税、特別交付税合わせて40億5,600万円の収入を見込み、その内2,000万円を追加補正財源として留保した、とのことであります。

委員より、2億1,500万円の増となる要因について質疑があり、平成25年度は普通交付税の錯誤措置により2億5,400万円減額されていたものが、新年度において元に戻ることが大きな要因となっている。

しかしながら、錯誤分を差し引いた実質的な比較では、1.2%の減となっており、地方財政計画上の対前年度比率1.0%の減と見合う数字である、とのことであります。

市債について。

臨時財政対策債、10億700万円の計上は、地方交付税の振り替え分として、地方財政対策等を勘案して計上したものである、とのことであります。

次に討論について報告いたします。

なお、討論では、副委員長に暫時委員長を務めていただきました。

まず、新年度一般会計予算は、いずれも住民生活に不可避免的に重要ものばかりで、むしろもっと手厚くできれば望ましいものばかりである。しかし、今予算は、今後の好循環にむけて大きな改革をしていかなければならない出発点にあり、職員定数削減などに対する改善の動きが誰の目にも分かるまでは、疑問を呈さざるをえないことから反対する、との意見がありました。

一方、市税収入の大幅な増収が見込めず、消費税増税への対応が迫られるなどの厳しい財政状況のなか、ハード面においては、製糸関連施設整備事業や新消防庁舎建設事業、ソフト面においては、子ども総合相談センター事業や子ども防災教育事業など、新規・継続事業において、市民生活の向上、安全安心なまちづくり、教育・文化・スポーツの振興などに必要な予算が計上されている。

これらの事業の確実な実施と財源確保についてより多くの努力をされるよう要望し、賛成する、との意見がありました。

さらに、第4次岡谷市総合計画後期基本計画のスタートの年として、大型建設工事の完了や事業が大きく進む年であるが、そうした中、基金の取り崩しを2億円程に抑えたことは、今後の岡谷市を考える上で大変意義のあるものである。

重点施策までも0（ゼロ）予算で実施することには課題を感じるが、今年度は美術考古館が完成し、平成26年度は蚕糸博物館が開館となり、ハード面の整備が整うことから、施設ごとの連携を図り、豊かな岡谷市としていただくよう要望し賛成する、との意見がありました。

以上、審査の結果、賛成多数により原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

次に、議案第24号「平成26年度岡谷市湊財産区一般会計予算」については、審査の結果、原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

報告は、以上であります。